



大統領選をにらみ、対中政策で日本の協力求める
日本は、鳩山首相以来の不信を払しょく

[川上 高司](#) 【プロフィール】

2012年5月8日 (火)

ワシントンでは誰も注目しなかった

ワシントン・ポスト紙(5月2日)は、4月30日に行われた日米首脳会談について「ワシントンでは全く注目されなかった。かつては死活的であった日米同盟は相対的に衰退した」との記事を掲載した。

アメリカでは大統領選挙がたけなわである。日米首脳会談が行われた4月末～5月初旬、バラク・オバマ大統領の最大の関心事は、外交面において、ロムニー候補——共和党の大統領候補指名を事実上決めた——をいかにリードするかであった。そのため、日米首脳会談はもちろん、それに続く中国との戦略協議とアフガニスタン電撃訪問を成功させねばならなかった。

中国については、人権問題において、ロムニー共和党候補と火花をちらしている最中であった。5月3日から開かれる第4回米中戦略・経済対話の直前に、盲目の人権活動家、陳光誠が在中米大使館に駆け込んだ。同氏は米国への亡命を希望した。この処遇を決めるため、クリントン国務長官は日米首脳会談後すぐに中国へ向かった。今回の日米首脳会談の立役者であったキャンベル国務次官補も、同長官に先んじて北京入りさせた。

アフガニスタンに関しては「オバマ大統領はビン・ラディン殺害を政治利用すべきでない」とする共和党のロムニー候補との間で激しい非難合戦を繰り返していた。これに対してオバマ大統領はビン・ラディン殺害から1年を迎えた5月1日にアフガニスタンを電撃訪問し、2014年以降10年間、米軍のアフガン駐留を延期するための協定に調印した。そして現地でスピーチを行い、テロの主犯格であったビン・ラディンを殺害したことにより、共和党政権が始めたアフガニスタンでの戦争を終結させ「新たな1章」の幕を開けたと宣言した。オバマ大統領にとりビン・ラディン殺害は最大の成果だ。ワシントン・ポスト紙とABCが協同で実施した世論調査では、オバマ大統領を支持する理由として「テロの脅威」への対処が56%を占めた。

さらに同日、反政府デモ弾圧を続けるシリアへの対処や核開発疑惑のあるイランへの圧力を強めるために、両国への経済制裁を強化するための大統領令に署名している。

こうした中、今回の日米首脳会談では、野田佳彦首相に次のように宣言させる狙いがあったと見てよい——対中政策において「米国を全面的に支援する」。オバマ大統領は中国に対して、ヘッジ(軍事的囲い込み)とエンゲージメント(関与)政策を展開しながら、国際法などの規範(ノーム)を中国が遵守するように圧力をかけてきた。また、日米首脳会談直後にはフィリピンとの初の2プラス2(外務・防衛担当閣僚会合)をワシントンで開催し、中国ヘッジ網を着々と進めた。日米首脳会談は5月3日に控えた中国との戦略・経済協議を有利に進めるための布石でもあった。

オバマ大統領が必要とした3つの要素

4月30日の日米首脳による共同声明は、小泉純一郎首相とジョージ W ブッシュ大統領が共同声明を出して以来6年ぶりのもの。ホワイトハウスでの日米首脳会談は、麻生太郎首相の訪米以来約3年ぶりである。鳩山政権で亀裂の深まった日米関係がようやく振り出しに戻った証として、オバマ政権が民主党の首相を米国に国賓として招いたと言えよう。

また、外交上のプロトコールとしても、オバマ大統領の在任中に行わねばならない日米間のノルマを果たすものであった。オバマ大統領は2009年11月、鳩山政権時代に日本を公式訪問している。

また、外交上のプロトコールとしても、オバマ大統領の在任中に行わねばならない日米間のノルマを果たすものであった。オバマ大統領は2009年11月、鳩山政権時代に日本を公式訪問している。

今回の日米首脳会談は大統領選挙に勝利をするための一連の大きな流れの中の一つの要素であった。オバマ大統領は、来るべきロムニー共和党候補との大統領選挙での論戦で、日米関係をマイナス要因として取り上げられないよう、成功させねばならなかった。

オバマにとって、日米首脳会談を「成功」と言えるようにするには以下の3点を満たす必要があった。

第1は、共同記者会見の時に、日本が米国の忠実なパートナーであることを訴えることだ。具体的には、日米安全保障協議委員会(2プラス2)で示した路線を忠実に履行すると明言することである。これにより日米同盟の仕切り直しが可能となる。加わえて、米国が対中ヘッジを行ううえで日本を戦略的にカウントすることができるようになる。まかり間違っても、鳩山首相がしたような想定外の発言や行動をさせてはならない。

第2は、中国に対する米国の戦略を全面的に支援する力強い言葉を野田首相から引き出すことである。特に中国軍の太平洋の出口となっている南西諸島の防衛を日本が能動的に行うとの言質を取りたかった。来るべきロムニー共和党候補との論戦で、「外交的に弱腰」と言われぬようにすることだ。すなわち、アジアにおいて台頭する中国(それに北朝鮮)に対して韓国や日本とともに強固な軍事的ヘッジを行うことを示すことが重要である。

第3は、TPP、自動車・牛肉・保険といった日米経済関係について、野田首相に注文をすることである。経済問題に強いロムニー候補との論戦を控え、日米経済問題で足を引っ張られることのない状態をつくる。

TPPに関して野田首相は日米首脳会談までに参加表明すべく国内で調整を行った。しかしながら増税、原発再稼働問題もからみ、また政局が不安定なこともあり、実現できなかった。そのお家事情はオバマ政権としても納得がいくものであった。ロムニー候補も日本の国内問題ではいかんともしがたく論議にはしにくい。もし論議となったとしても、日本の国内問題であることを理由に切り抜けることが可能である。また、自動車・牛肉・保険問題に関しては、したがって、今後のロムニー候補との論戦で、仮に「対日経済政策がなまぬるい」と指摘された場合には、日本に対しての圧力を強めることができる。

以上の3点を野田首相はクリアした。このことは首脳会談の後のオバマ大統領の慢心の笑みから見てとれるだろう。

野田政権は米国との約束を履行できるのか!?

今回の日米首脳会談は、米国の戦略転換が前提となっている。10年に及ぶイラク、アフガニスタンからの米軍撤退。さらに、台頭する中国に対する備えが必要な中で余儀なくされる米国の軍事費削減。その状況に対応すべく国防総省は2012年1月に新たな国防戦略の指針を発表し、台頭する中国をにらみながら、地球規模で米軍の態勢を大転換することをうたった(関連記事「[米国の新国](#)

防戦略が日本にもたらす“危機”」)。

したがって今回の日米首脳会談の最大のハイライトはオバマ政権の新国防戦略の指針に対して、日本がどのくらい応えるか、にあったと言えよう。新国防戦略の指針は、今後 10 年間における米国の戦略の基本を示すもの（パネッタ国防長官）。日本も今後 10 年、米国のパートナーとしてこの路線に沿った戦略的指針を出せるかどうかという点であった。

日本はその答を、4 月 27 日の「2 プラス 2」の共同発表として事前に示した。日本は米国がアジア太平洋に防衛上の優先度を移す新たな戦略指針を受け入れた。

今回の「2 プラス 2」を「抑止力の維持」と「地元からの負担軽減」のバランスシートの視点から見ると、いびつな形になっていると言わざるを得ない。「抑止力の維持」に関しては、抑止力の低下につながりかねない。在沖海兵隊 1 万 9000 人のうち約 9000 人の海兵空地任務部隊 (MAGTF) を海外に移転し（グアムに約 5000 人、ハワイに約 4000 人）、オーストラリアへのローテーションを行う。その結果日本に残る要員は主に司令部要員と第 31 海兵遠征部隊 (31MEU) などを合わせた約 1 万人となる。ここで問題となるのは 31MEU が訓練、実戦のため、ほとんど沖縄にはいないことである。つまり実戦部隊の大部分は日本に居ないこととなる。したがって日本周辺に有事が発生した場合に、即時に対応できるのか、疑問がある。

次に「地元からの負担軽減」について。米軍 5 施設・区域を 13 地域に分割したうえで 3 段階——a) 早急に返還、b) 機能を移設した後に返還、c) 米海兵隊を移転した後に返還——で返還することとなった。これら 5 施設・地域は 2006 年のロードマップで返還が約束された地域であるため、新鮮味がない。受け入れ先にインフラや施設が整うまで移転は不可能である。特にグアムの場合は、米議会が今年度のグアム移転費用を全く認めなかったためインフラ整備すらできない状況である。そして来年度に米議会が予算をつけるためには普天間基地移設問題の進展が大きくからんでくる。

普天間基地移設は、今回の日米首脳会談で触れられることなく棚上げされた。ただし、日米は 4 月 27 日の「2 プラス 2」で、普天間基地の辺野古への移設と米軍再編の切り離しに合意している。これはオバマ大統領の対日不信感を払拭した。デッドロックに乗り上げていた日米関係はブレークスルーしたと言えよう。

普天間問題を棚上げして野田首相は、一步踏み込んだ日米同盟関係を約束した。例えば、日米同盟の下で南西諸島地域の防衛力態勢を強化することを確約した。同地域は、中国が第一列島線から第二列島線へと進出する出口となる。そして、米国は日本をカウント（信頼）し対中ヘッジを行う戦略を立てた。これによって、2005 年の「2 プラス 2」で決定し、2007 年の「2 プラス 2」で確認した「役割・任務・能力」——自衛隊による国際平和維持活動、国際緊急援助活動及び周辺事態への対応の本来任務化など——の早急な履行が責務となった。

このことはまた、今後少なくとも 10 年間、対中政策において日本は、米国との一枚岩を強いられることになるであろう。また、一層の防衛力強化が求められよう。米軍がオフショア戦略（沖縄からグアムへの移転など）に移行し、日本におけるフットプリントを薄くした場合にはそれを穴埋めするべく、自衛隊の強化が課題となる。

そのことは、中国からしてみれば、脅威として映るであろう。カウンターとして、尖閣諸島などをめぐり活発な活動をすることが予想できる。事実、日米首脳会談で中国の台頭に対して同盟強化をうたった直後の 30 日に、中国海軍の艦艇 3 隻（フリゲート艦 2 隻と情報収集艦 1 隻）が大隅海峡（鹿児島の大隅半島と種子島の間）を東シナ海から太平洋に向かって堂々と通過した。同海峡通過は 2003 年以來のこと。日米首脳会談で、米国との対中軍事協力の強化を表明した野田政権に対する中国からのメッセージである。

日本は米国からの抑止を確保（リアシュア）することができるか？ それができない場合、日本独自でどれくらい対中抑止を実現することができるか。日米首脳会談で防衛政策を数歩進めた野田政権には大きな課題が残った。次にくる国内課題は、当然ながら防衛費増加、集团的自衛権、憲法改正問題である。

著者プロフィール

川上 高司 (かわかみ・たかし)

拓殖大学教授

1955年熊本県生まれ。拓殖大学教授。大阪大学博士(国際公共政策)。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、(財)世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授などを経て現職。この間、ジョージタウン大学大学院留学。RAND研究所客員研究員、日本国際問題研究所客員研究員などを兼務。また現在、NPO法人外交政策センター代表、日本国際フォーラム政策委員、国際情勢研究所委員、英国戦略研究所(IISS)会員、フレッチャースクール外交政策研究所研究顧問、中央大学法学部兼任講師などを兼務する。